

# 回 答 書

業務名 三原市U I J ターン人材獲得支援業務（都市圏からの人材呼び戻し事業）

No	質 問 事 項	回 答	掲載日
1	仕様書「3 業務内容 (1)」に関して確認します。就職ガイダンスについて、受注者が企画・開催することが必須でしょうか。それとも既存の就職ガイダンスへ市内中小企業が出展する形でも可能でしょうか。	受注者が開催することを必須としています（仕様書に記載のとおり。）。	4/17
2	就職ガイダンスについて既存のイベントへ参加する形を取る場合、参加する市内中小企業の募集・集客も受注者が担う業務に含まれますか。また、現時点で市が参加を想定または打診している企業はありますか。加えて、就職ガイダンスへのUIJ ターン希望者（参加者）の集客についても、受注者が対応する業務に含まれますか。	市内企業の募集・集客（周知）は市で、就職ガイダンスへの参加者集客は受注者で、それぞれ対応することを想定しています。また、参加企業について、打診している企業はありませんが、出展実績のある企業による参加が一定数あることを現時点で想定しています。	4/17
3	既存の就職ガイダンスへ参加する形を取る場合、就職ガイダンスへの出展に際して発生する費用（出展料等）は、参加する市内中小企業の負担となりますか。	参加企業に対し費用負担が発生する場合には、あらかじめこのことを周知し、説明することとしています（仕様書「6 その他（1）」を参照。）。	4/17
4	仕様書の「6 その他（1）」にて、参加企業に登録料等の費用負担が発生する場合は事前周知することとありますが、審査基準の「参加企業の費用負担」項目において、市の想定される許容範囲（完全無料が望ましい、あるいは一定額の負担は許容される等）があればご教示ください。	市の想定する許容範囲はありませんが、就職ガイダンスへの出展は、市内中小企業への就労促進を図るという事業目的を達成するうえで、企業が就職希望者と接点をもつ重要な機会の一つとなるため、費用負担がある場合は企業が出展しやすい範囲であることが望ましいです。	4/21

No	質問事項	回答	掲載日				
5	<p>審査基準において「より多くの就職希望者と接触する機会が得られるか」「より多くの企業が参加できるか」が評価項目となっていますが、市として最低限想定している規模感や、過去に類似事業を実施している場合の参加社数・動員数の実績があればご教示ください。</p>	<p>想定する規模感はありませんが、参考で令和7年度に計5回開催した就職ガイダンスの全体参加社数及び動員数（全体の来場数）を、次表に示します。</p> <table border="1" data-bbox="1137 328 1570 429"> <thead> <tr> <th data-bbox="1137 328 1357 379">参加社数</th> <th data-bbox="1357 328 1570 379">動員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1137 379 1357 429">183社</td> <td data-bbox="1357 379 1570 429">460名</td> </tr> </tbody> </table>	参加社数	動員数	183社	460名	4/21
参加社数	動員数						
183社	460名						
6	<p>本事業の目的である「都市圏等に在住するUIJターン就職希望者」への情報発信について、広報戦略上、市が重点的にターゲットとして想定している「都市圏」の具体的なエリア（首都圏、関西圏など）の定義があればご教示ください。</p>	<p>市内高校を卒業後の進学先として、広島県や岡山県を中心とした中国地方への転出が高い割合を占める傾向にあります。このため、首都圏、関西圏だけでなく、中国地方も主なターゲットに含んでいます。</p>	4/21				
7	<p>仕様書の「3 業務内容（2）オ 実施方法」は提案事項とされており、審査基準でも「柔軟な実施方法」が評価されますが、参加企業に対する採用活動支援において、オンライン等を活用した実施は市の想定する「柔軟な方法」に含まれると認識してよろしいでしょうか。</p>	<p>ご質問の内容は審査に直接関わるため、本書での回答は控えますが、企業が参加しやすいと考える方法をご提案ください。</p>	4/21				